

令和6年度文化芸術振興費補助金による 助成金交付要望書（劇場・音楽堂等機能強化推進事業）の 主な変更箇所について

「総合支援事業」及び「地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業」応募用

2023年10月

独立行政法人日本芸術文化振興会 基金部

はじめに

- 平成24年（2012年）に劇場法が施行されてから10年が過ぎ、令和6年度においてはこれまでの事業成果を踏まえつつ、劇場法及びその指針で示された理念をこれまで以上に具現化するため、また応募時の事務負担軽減などを目的に、総合支援事業（以下「総合支援」という。）及び地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業（以下「地域の中核」という。）の「助成金交付要望書」（以下「要望書」という。）の様式が、**令和6年度より大きく変更となりました。**
それに伴い、本資料は、**様式の変更箇所をまとめた**ものとなります。
- 要望書の記入にあたっては、「文化芸術振興費補助金 令和6年度助成対象事業募集案内（劇場・音楽堂等機能強化推進事業）」の本冊及び分冊を併せてご確認くださいませよう、お願い致します。

目次

1 「劇場・音楽堂等のミッション、ビジョン等、及び応募事業に関する情報」における変更箇所

- 0 交付要望書
- 1 劇場・音楽堂等のミッション及びビジョン
- 2 劇場・音楽堂等の所在する地域の特性及び活動実績
- 3 事業計画の概要
- 4 要望事業一覧
- 5 個表（事業概要・収支予算内訳）
- 6 個表（バリアフリー・多言語対応）

2 「劇場・音楽堂等の基本情報」における変更箇所

- 1 施設の概要
- 2 管理運営団体の概要
- 3 組織体制
- 4 劇場・音楽堂等における人材養成の取組状況
- 5 財務状況
- 6 経営の安定化に関する対応について（ファンドレイズの取組等）
- 7 調査研究に関する対応状況
- 8 事業評価に関する対応状況
- 9 持続可能性に関するチェックシート

交付要望書

様式第1号(第3条関係)

令和6年度文化芸術振興費補助金による
助成金交付要望書
(劇場・音楽堂等機能強化推進事業)

令和5年11月 日

独立行政法人日本芸術文化振興会理事長 殿

劇場・音楽堂等名

〒

住所(所在地)

設置者

〒

住所(所在地)

代表者職・氏名

団体名

〒

住所(所在地)

代表者職・氏名

下記の事業を行いたいので、文化芸術振興費補助金による助成金交付要望額第3条に基づき、助成金の交付を要望します。

記

1	事業区分				
2	事業内容	様式1のとおり			
3	要望額		本体事業	※/バリアフリー・多言語対応のみ	
		総合支援 要望額	— 千円	— 千円	
		地域の中核 要望額	公演事業	— 千円	— 千円
			人材養成事業	— 千円	— 千円
			普及啓発事業	— 千円	— 千円
	計	0 千円	0 千円		
4	消費税等仕入税 除税額の取扱い				

【担当者連絡先】

役職		電話	
ふりがな		FAX	
氏名		メールアドレス	
資料の送付先	〒		

令和5年度まで

《事業区分について》

【総合支援・地域の中核】

記入不要。

《要望額について》

【総合支援・地域の中核】

各様式の収支予算積算内訳を入力すると、その数字が自動で反映。

令和6年度より

《事業区分について》

・「劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業」と「地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業」のうち、**応募する事業名をプルダウンメニューより選択してください。**

・併願して応募する場合は、**両方の事業名が併記されている事業名をプルダウンメニューより選択してください。**

《要望額について》

・各様式の収支予算積算内訳を入力すると、その数字が自動で反映されます。

・**総合支援と地域の中核を併願して応募する場合は、総合支援で応募した場合の要望額、及び、地域の中核で応募した場合の要望額のそれぞれが自動で反映されます。**

3

1 劇場・音楽堂等のミッション及びビジョン

1 劇場・音楽堂等のミッション及びビジョン 【1枚】

※ 劇場・音楽堂等のミッション及びビジョンについて説明してください。図表を用いる場合は説明の補完としてください。

(1) ミッション(存在意義・社会的役割)

※ ミッションは、自治体が定める設置目的や運営方針、または、劇場・音楽堂等を運営する管理運営団体の使命・目標等に即しつつ、劇場・音楽堂等の存在意義の観点から、当該劇場の果たすべき社会的役割について簡潔に説明してください。

※ 「劇場・音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針(平成25年文部科学省告示第60号)」の前文をご参照ください。

(2) ビジョン(あるべき将来像・中期目標)

※ 劇場・音楽堂等のビジョン(あるべき将来像・中期目標/中期的な視点で実現させたいこと)を示し、ビジョン実現に向けた方針や戦略について、簡潔に説明してください。

令和5年度まで

【総合支援】

- ・ミッションとビジョンをそれぞれ1ページずつ記入。
ミッション(社会的役割等)の記入にあたっては、単
に設置目的や文化振興のための条例・計画の内容を記
載するのではなく、劇場・音楽堂等の存在意義の観点
から、当該劇場・音楽堂等の果たすべき役割・使命に
ついて説明。
- ・ビジョン(あるべき将来像)の記入にあたっては、
まずビジョンを示し、そして、それに向けた方針や戦
略と事業との結びつきについて説明。

【地域の中核】

- ・ミッションとビジョンを1枚にまとめて記入。
- ・ミッション(社会的役割等)の記入にあたっては、
劇場・音楽堂等の存在意義の観点から、当該劇場・音
楽堂等の果たすべき役割・使命について説明。
- ・ビジョン(あるべき将来像)の記入にあたっては、
まずビジョンを示し、そして、それに向けた方針や戦
略と助成対象事業との結びつきについて説明。

令和6年度より

- ・ミッションとビジョンを簡潔に1枚にまとめて記入
してください。

- ・ミッションは、**存在意義・社会的役割**のことです。
ミッションの記入にあたっては、劇場・音楽堂等の存
在意義の観点から、当該劇場・音楽堂等の果たすべき
社会的役割について簡潔に説明してください。

- ・ビジョンは、**あるべき将来像・中期目標**のことです。
ビジョンの記入にあたっては、まず、劇場・音楽堂等
のビジョンを示し、そして、ビジョン実現に向けた方
針や戦略について、簡潔に説明してください。

2 劇場・音楽堂等の所在する地域の特性及び活動実績

2 劇場・音楽堂等の所在する地域の特性及び活動実績 【1枚】

(1) 地域の特性・ニーズ等

※ 劇場・音楽堂等が設置されている地域の特性・ニーズ等について、必要に応じてデータを用いるなどして、簡潔に説明してください。

(2) 活動実績と施設の強み・特色

※ 劇場・音楽堂等のこれまでの活動実績及び、施設の強み・特色について、簡潔に説明してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

地域の特性・ニーズ、施設の強み・特色は2枚以内に収まるように説明。

令和6年度より

地域の特性・ニーズ、**活動実績**と施設の強み・特色を**1枚に収まるように説明してください。**

3 事業計画の概要 (1)令和6年度の事業計画(概要)

3 事業計画の概要

(1) 令和6年度の事業計画(概要) 【1枚】

※ ビジョン実現に向けた応募事業全体の計画について、審査基準 ①創造性・企画性、②国際性(「地域の中核」については任意)、③地域文化拠点機能、④多様性とアクセシビリティ、⑤実現性を踏まえて、簡潔に記述してください。
※ 応募事業以外にビジョン実現に向けて不可欠な事業がある場合は、審査の参考になりますので、同様に各審査基準を踏まえて記述してください。
※ 応募事業には、個表の事業番号を付してください。例:「●●事業(公-1)」

令和5年度まで

令和6年度より

- ・新しい審査基準を踏まえて、令和6年度の事業計画の概要を記述してください。
 - ・必要に応じて応募事業以外も記入して構いません。
- なお、応募事業には個表の事業番号を付してください。

3 事業計画の概要 (2) 5年間の事業計画（概要） ※「総合支援」へ応募する団体のみ

(2) 5年間の事業計画（概要） ※「総合支援事業」へ応募する団体のみ 【1枚】
※ ビジョン実現に向けた5年間の事業計画（特に令和7年度～10年度について）の概要を、審査基準 ①創造性・企画性、②国際性、③地域文化拠点機能、④多様性とアクセシビリティ、⑤実現性を踏まえて、簡潔に記述してください。
※ 応募予定に関わらず、ビジョン実現に向けて不可欠な事業について、各審査基準を踏まえて記述してください。

令和5年度まで

【総合支援】

5年間の活動名を定め、全体図（概念図）の作成、及び、図中に必ずアウトカムを記載。

令和6年度より

・ **新しい審査基準を踏まえて、5年間の事業計画（特に令和7年度～10年度について）の概要を記述してください。**

・ 5年間の活動名、全体図（概念図）の作成、及び、アウトカムの **記載は求めません。**

3 事業計画の概要 (3)令和6年度事業の評価指標

①これまでの実績及び数値目標〔基礎データ〕

(1/2枚目)

ア

[illegible]

※1 事業の延べ実施回数はなく、事業本数を記入してください

イ

【施設利用者数・利用率】		平成15年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (予定)	令和6年度 (予定)
施設利用者数 (人)	主事等入居者・参加者数		0	0	0	0	0
	公営事業						
	人権啓発事業						
	普及啓発事業						
	その他 内容 記入してください						
	課題等入居者・参加者数						
	その他 内容 記入してください						
計			0	0	0	0	0
施設の利用率(%)							

※2 実業団体の公営事業を指す者、ワークショップに参画する者、その他の数値は「普及啓発」事業と利用する者の数とを記入し、

※2 実演芸術の公演等を鑑賞する者、ワークショップ等に参加する者、その他の劇場・音楽堂等の事業を利用する者の延べ人数を記入してください。劇場・音楽堂等のスタッフや、併設施設(美術館、図書館等)のみへの入場者数は除きます。

ウ

【会議事業データ】

※ 中央財政については、各項目を記入しては頂けません。

事業種別	事業本部	公益団体	入居者参加費	入居者不参加費	事業実施内容				
					演劇	音楽	舞踊	伝統芸能	展示(注4)
令和3年度	主催公演(注1)								
	共催・後援公演(注2)								
	賛助公演(注3)								
	計	0	0	0					
令和4年度	主催公演(注1)								
	共催・後援公演(注2)								
	賛助公演(注3)								
	計	0	0	0					
令和5年度	主催公演(注1)								
	共催・後援公演(注2)								
	賛助公演(注3)								
	計	0	0	0					
令和6年度	主催公演(注1)								
	共催・後援公演(注2)								
	賛助公演(注3)								
	計	0	0	0					

注1 主催とは独りです。

注2 共催とは、主催者と入居者・参加者数(注2)・入居者・参加費(注3)が相互に同じです。

注3 後援とは、主催者と入居者・参加者数(注2)・入居者・参加費(注3)が相互に同じです。

注4 展示とは、フェスティバル等に併せて事業数値記入しては頂けません。

※1 名義主権は押さえます。
 ※2 名義共済を食みます。
 ※3 「貸借対照表」における「入場者・参加者数」及び「入場者・参加者年」は粗算で構いません。
 ※4 「総合」には、フェスティバル等における事業数を記入してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

過去3か年の開館日数、年間事業数、施設利用者数、施設の利用率、公演事業のデータを記入。

年間事業数のうち主催事業については、事業類型ごと（公演事業、人材養成事業、普及啓発事業）の事業数を記入。

主催事業における施設利用者数については、事業類型ごとの実績値と目標値を記入。

令和6年度より

過去3か年の開館日数、年間事業**本数**、**貸館日数**
（ホールごと）、施設利用者数、施設の利用率、公演
 事業データ（**公演事業データのみ過去3か年ではなく、**
令和3年度・4年度）に加えて、**令和5年度の見込み、**
及び令和6年度の目標値を記入してください。

ア【開館日数・事業本数・貸館日数】

年間事業本数のうち主催事業については、事業類型ごと（公演事業、人材養成事業、普及啓発事業）の事業数を記入してください。また、その内、**本助成対象事業の本数についても記入してください。**

イ【施設利用者数・利用率】

施設利用者数については、令和4年度までは事業類型ごとの実績を記入し、令和5年度については見込みを、令和6年度は目標値を記入してください。また、平成31年度（令和元年度）については、施設利用者の総数のみ記入してください。

3事業計画の概要

(3)令和6年度事業の評価指標

①これまでの実績及び数値目標〔基礎データ〕

(2/2枚目)

ア

【令和6年度事業の評価指標】						
① これまでの実績及び数値目標〔基礎データ〕						
※ 令和6年度については、数値目標を記入してください。						
【開館日数・事業本数・貸館日数】						
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）	令和6年度 （目標）
開館日数	主催事業		0	0	0	0
	公演事業					
	〔内、本館成対象事業本数〕					
	人材育成事業					
	〔内、本館成対象事業本数〕					
	普及啓発事業					
貸館日数	その他 内容：記入してください					
	ホールなどの貸館日数	0	0	0	0	0
	ホールA 記入してください 演劇館 記入してください					
	ホールB 記入してください 演劇館 記入してください					
	ホールC 記入してください 演劇館 記入してください					
	ホールD 記入してください 演劇館 記入してください					

注1 事業の種別・実施回数ではなく、事業本数を記入してください。

イ

【施設利用数・利用率】						
項 目		平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
施設利用数	主催事業人場者・参加者数		0	0	0	0
	公演事業					
	人材育成事業					
	普及啓発事業					
	その他 内容：記入してください					
	貸館事業人場者・参加者数					
利用率	その他 内容：記入してください					
	計		0	0	0	0
施設の利用率（％）						

注2 実施回数の公演数を調査する者、ワークショップ等に参加する者、その他の劇場・音楽堂等の事業を利用する者の場へ人数を記入してください。劇場・音楽堂等のスタッフの、後援施設（美術館、図書館等）のみへの入場者数は除きます。

ウ

【公演事業データ】									
※ 令和6年度については、数値目標を記入してください。									
事業種別	事業 回数	事業 本数	公演 回数	入場者・ 参加者 数	入場者・ 参加者 率	事業本数内訳			
						演劇	音楽	伝統 芸能	演芸 （※4）
令和3年度	主催公演（※1）								
	共催・提携公演（※2）								
	貸館公演（※3）								
	計	0	0	0					
令和4年度	主催公演（※1）								
	共催・提携公演（※2）								
	貸館公演（※3）								
	計	0	0	0					
令和5年度 （見込み）	主催公演（※1）								
	共催・提携公演（※2）								
	貸館公演（※3）								
	計	0	0	0					
令和6年度 （目標）	主催公演（※1）								
	共催・提携公演（※2）								
	貸館公演（※3）								
	計	0	0	0					

※1 企画主催は除きます。

※2 企画共催を除きます。

※3 「貸館公演」における「入場者・参加者数」及び「入場者・参加者率」は算出で構いません。

※4 「演芸」は、アミステール館における事業数を記入してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

公演事業データは、主催公演、共催・提携公演、貸館公演の3つに分けて記入。

なお、主催公演事業数については、自主企画、買取公演、その他の公演に分けて記入。

令和6年度より

ウ【公演事業データ】

・公演事業データは、主催公演、共催・提携公演、貸館公演の3つに分けて記入してください。

・主催公演事業数については、自主企画、買取公演、その他の公演に**分ける必要はありません。**

・貸館公演については、令和6年度の目標値の記入は**不要です。**

3 事業計画の概要 (3)令和6年度事業の評価指標 ②公演事業における評価指標〔必須データ〕

② 公演事業における評価指標〔必須データ〕

※ 審査項目「①創造性・企画性」に関する評価指標を、応募する各公演事業ごとに設定してください。
 ※ 原則として、観客・聴衆満足度等、受託者による評価の把握は必須とします。また、各公演事業に相応しいその他の評価指標（必須データや実績等で測定可能なもの、必要に応じて、数値以外の定性的評価も可）を設定してください。
 ※ 現時点で数値目標の設定が可能であれば、目標値も記入してください。
 ※ 必須データについては、最終決定後、助成金交付申請書提出時に提出を求めます。

令和5年度まで

令和6年度より

- ・注意書きに沿って、公演事業における評価指標を、応募する公演ごとに設定してください。
- ・必須データは、公演の質の高さについて客観的エビデンスに基づいて評価するために、設定を求めるものです。

4 要望事業一覧

令和6年度 要望事業一覧				
事業番号	併願時 選択	事業名	要望額	(単位:千円)
				併願時 選択分 要望額
公営事業		公-1		
		公-2		
		公-3		
		公-4		
		公-5		
		公-6		
		公-7		
		公-8		
		公-9		
		公-10		
		公-11		
		公-12		
		公-13		
指定・指定外事業		指-9		
		指-10		
		指-11		
		指-12		
		指-13		
		指-14		
		指-15		
		指-16		
		指-17		
		指-18		
		指-19		
		指-20		
		普及啓発事業【本事業】要望額合計	0	0
		普及啓発事業【バリアフリー・多言語対応】要望額合計		
			【本事業】要望額計	0 0
			【バリアフリー・多言語対応】要望額	0 0

※ 事業数に合わせて不要な行を「非表示」にし、全体を1ページに収めてください。
事業数が多く1ページに収めるのが困難な場合は、2ページに収めてください。

令和5年度まで

【総合支援】

個表に記載した「事業名」、及び、「要望額」の内容が自動で反映。

【地域の中核】

個表の記載した「事業名」、及び、「要望額」の内容が自動で反映。（なお、事業一覧は事業類型ごとに作成）

令和6年度より

・ 個表に記載した「事業名」、及び「要望額」の内容が自動で反映されているかを確認してください。

・ なお、事業数に合わせて不要な行を「非表示」にし、全体を1ページに収めてください。

・ 事業数が多く1ページに収めるのが困難な場合は、2ページに収めてください。

・ 「総合支援」と「地域の中核」を併願する場合（個表で「併願時に地域の中核の事業として選択する」を選択した事業）、「地域の中核」で採択された場合に対象事業とするものの「併願時選択」に「○」が、「併願時選択分要望額」に金額が入っていることを確認してください。

5 個表（事業概要）

【事業概要】
※各事業ごとに作成し、A4サイズ1枚以内に収めてください。文字サイズは原則9ポイント以上としてください。

公演事業					
事業番号	公演事業				
事業名					
(分類)					
(創作種別)					
目次	入場者・参加者数	入場者・参加者率(%)	収益率(%)		
目標値の 設定基準 数	会場状況・施設形式等	会場の定員数	設定席数	公演回数	補足事項
企画意図・目的	企画意図・経緯、事業目的・内容、地域の実情やニーズ、対象者等				
	実施日程、実施会場、実施回数 ※日程等が未定の場合は必ず決定時期を記述してください。				
事業概要	出演者・スタッフ、料金設定等				
その他	収益性向上のための計画について(券売数の増加、寄付金・協賛金、各種助成金の獲得等)				
	観客・参加者等の拡大、認知度向上のための計画について				
	他の劇場・音楽堂等／関係機関との連携・協力について ※クレジットの有無に関わらず、連携・協力内容を記入してください。				
	バリアフリー・多言語対応について				
	主催者・協賛者・後援者等クレジット				

令和5年度まで

【総合支援】

・事業類型ごとに入力するExcelシートが分かれておらず、事業類型のセルを選択すると表示されるプルダウンメニューより、対象の事業類型を選択。

【地域の中核】

・事業類型ごとに入力するExcelシートが別。

【総合支援・地域の中核】

・応募事業の趣旨、目的、地域の実情やニーズ、対象者等を記述。

令和6年度より

・応募する事業類型のシートを選択の上、個表（事業概要）を記入してください。

・応募事業の企画意図や経緯、地域の実情やニーズ、対象者を記述してください。

・応募事業の収益性向上のための計画について記述してください。

・他の劇場・音楽堂等や関係機関との連携、協力について記述してください。

「総合支援」と「地域の中核」を併願して応募する場合
当該事業を地域の中核の助成対象事業として応募したい場合は、青色で着色されているセルを選択して表示されるプルダウンメニューより、「併願時に地域の中核の事業として選択する」を選択してください。

※ 例として表示している図は、「公演事業」応募用の個表です。「人材養成」および「普及啓発」の個表とは様式が異なりますので、注意してください。

5 個表（収支予算積算内訳）

【収支予算積算内訳(個表)】
※各事業ごとに作成し、A4サイズ1枚以内に収めてください。内訳はできるだけ詳細・明確に記入してください。

事業番号92-1

収入	内訳	単位:千円	予算額
入場料等収入			0
共催者負担金			0
補助金・助成金			0
寄付金・協賛金			0
プログラム等の売上収入			0
広告料・その他収入			0
自己負担金			0
合計			0

支出	助成対象経費	単位:千円	予算額
出演費・音楽費・文芸費			0
舞台費・会場費			0
旅費・運搬費			0
宣伝費・印刷費			0
謝金・諸経費			0
小計(A)			0
消費税率等仕入控除額累計(D)			0
消費税率等仕入控除額累計(D)の1/2、もしくは収入の自己負担金のいずれか低い方の額			0
助成対象経費計(C)			0
小計(A)-消費税率等仕入控除額累計(D)			0
助成対象経費計(B)			0
助成対象経費以外の経費			0

消費税率等仕入控除額累計(D)の1/2、もしくは収入の自己負担金のいずれか低い方の額

※【消費税率等仕入控除額累計(D)の1/2、もしくは収入の自己負担金のいずれか低い方の額】

施設名

要覧欄※

千円

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

助成対象経費における費用の分け方

- ①〔出演費・音楽費・文芸費〕
- ②〔舞台費・運搬費・会場費〕
- ③〔旅費・謝金・宣伝費・印刷費・諸経費〕

令和6年度より

助成対象経費における費用の分け方

- ①〔出演費・音楽費・文芸費〕
- ②〔舞台費・会議費〕
- ③〔旅費・運搬費〕
- ④〔宣伝費・印刷費〕
- ⑤〔謝金・諸経費〕

・金額の内訳、積算根拠を可能な限り記入してください。ただし、一式として計上することが適当である場合や止むを得ない場合は、一式計上していただいて結構です。

※ 例として表示している図は、「公演事業」応募用の個表です。

6 個表（バリアフリー・多言語対応）

[illegible]

令和5年度まで

【総合支援】

事業類型に関わらずExcelシートは同一。

対象となる事業番号を付記。

A4サイズ1枚に収めていた。

【地域の中核】

事業類型ごとに入力するExcelシートが別。

対象となる事業番号を付記。

令和6年度より

・事業類型ごとに入力するExcelシートが分かれていることから、**応募する事業類型のシートを選択の上、個表（バリアフリー・多言語対応）を記入してください。**

・青色で着色しているセルを選択すると表示されるプルダウンメニューより、対象となる事業番号を選択してください。

※ 例として表示している図は、「公演事業」応募用の個表です。

目次

1 「劇場・音楽堂等のミッション、ビジョン等、及び応募事業に関する情報」における変更箇所

- 0 交付要望書
- 1 劇場・音楽堂等のミッション及びビジョン
- 2 劇場・音楽堂等の所在する地域の特性及び活動実績
- 3 事業計画の概要
- 4 要望事業一覧
- 5 個表（事業概要・収支予算内訳）
- 6 個表（バリアフリー・多言語対応）

2 「劇場・音楽堂等の基本情報」における変更箇所

- 1 施設の概要
- 2 管理運営団体の概要
- 3 組織体制
- 4 劇場・音楽堂等における人材養成の取組状況
- 5 財務状況
- 6 経営の安定化に関する対応について（ファンドレイズの取組等）
- 7 調査研究に関する対応状況
- 8 事業評価に関する対応状況
- 9 持続可能性に関するチェックシート

1 施設の概要（1 ページ目）

(令和5年11月1日現在)

1. 施設の概要

※当該劇場・音楽堂等の設置要件が記入してください。

施設の名称	(ふりがな)	(設置者)
館長・支配人名		(設置年月) 年 月
管理・運営の形態	※「直営」「指定管理者制度」「その他」のいずれかを選択してください。	(「その他」を選択した場合)
設置目的とその選拠	【設置目的】	
	【設置根拠】	
文化振興条例・計画等	(公立文化施設の場合) 文化芸術振興のための条例・計画等の有無: ※選択してください。 (有)の場合の条例・計画等の名称及び制定年:	
施設規模	舞台施設	
	ホール名	
	面積(単位:㎡)	
	舞台形状	
	客席総数	可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席:
	ホール名	
	舞台形状	
	客席総数	可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席: 可動席: 車椅子席:
	関係施設(付帯施設)	
	施設名	
	面積(単位:㎡)	
	施設名	
面積(単位:㎡)		
バリアフリーの対応状況	施設における物理的バリアフリー化の状況、物理的対応が困難な場合の対応策、その他のアクセシビリティ向上の取り組みについて ※「障害者差別解消法」及び「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」を参照のこと	

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

運営方針について、その策定の有無、根拠、概要、周知の有無、及び、周知方法について記入。

公立文化施設の場合、文化振興のための条例における対応状況について記入。

令和6年度より

・運営方針について記入する必要はありません。

・文化振興のための条例における対応状況について記入する必要はありません。

・新たに、施設におけるバリアフリー化の状況やアクセシビリティ向上の取り組み等について記入してください。

1 施設の概要（2 ページ目）

安全管理に関する事項	施設・設備の保守・改修に関する事項			
	建物に関する保守点検の有無(令和4年度実績)	※選択してください	点検箇所:	
	設備に関する保守点検の有無(令和4年度実績)	※選択してください	点検箇所:	
	耐震診断(2次以上)実施の有無(令和4年度までの状況)	※選択してください	実施時期:	
	中長期修繕計画の有無	※選択してください	(決定している場合はその時期を記入)	
	休憩を伴う大規模改修・修繕の実施状況	過去5年以内の実績	※選択してください	実施時期: 年 月
		今後5年以内の予定	※選択してください	実施時期: 年 月
	【主な内容】			
	安全管理に関する事項			
	安全管理規定策定の有無	※選択してください	策定年月: (決定している場合はその時期を記入)	
	【安全管理規定・体制に関する概要】			
	非常時の対応に関する事項			
	災害等非常時における危機管理マニュアルの整備状況	※選択してください	策定年月: (決定している場合はその時期を記入)	
災害等非常時等を想定した訓練の実施状況(令和4年度)	※選択してください	実施回数:		
緊急時の避難所等の指定状況	※選択してください	指定内容:		
緊急時に避難所として対応するための備蓄の有無	※選択してください	主な備蓄内容:		
【危機管理マニュアルの概要】				

変更箇所なし

2 管理運営団体の概要（1 ページ目）

（令和5年11月1日現在）

2. 管理運営団体の概要

団体の名称	（ふりがな） （代表者役職） （代表者氏名） （設立年月） 年 月		
所在地	〒		
指定管理者制度の運用状況	指定管理の状況 指定管理期間 期目（現在の指定管理期間：平成 年 月～令和 年 月 年間） 選考方法： ※「公募」又は「非公募」のいずれかを選択してください。		
経営責任者	役職	氏名	勤務形態（任期）
芸術監督等	役職	氏名	勤務形態（任期）
	役職	氏名	勤務形態（任期）
	役職	氏名	勤務形態（任期）
事業系専門人材（責任者及び主な担当者）	役職	氏名	勤務形態（任期）
舞台技術スタッフ（責任者及び主な担当者）	役職	氏名	勤務形態（任期）
	役職	氏名	勤務形態（任期）
	役職	氏名	勤務形態（任期）
会計責任者	役職	氏名	勤務形態（任期）
監査責任者	役職	氏名	勤務形態（任期）
外部監査の実施状況	※「有」「無」を選択してください。公立の劇場・音楽堂等で直営の場合は「有」を選択してください。		

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

指定管理者制度の運用状況として、選考方法、及び、選考基準を記入。

アートマネジメント責任者、及び、アーマネジメント人材の主な担当者を記入。

令和6年度より

・指定管理者制度の運用状況として、**選考方法のみ**記入してください。

・**経営責任者、及び、事業系専門人材（責任者及び主な担当者）**を記入してください。

2 管理運営団体の概要（2 ページ目）

【組織図】 (令和5年11月1日現在) ※ 複数施設を管理運営している場合は、「全体組織図」及び「当該施設を管理運営する組織体制」について記載してください。その場合、2枚になっても結構です。

令和5年度まで
【総合支援・地域の中核】 記載について制限なし。

令和6年度より
・ 複数施設を管理運営している場合は、「全体組織図」及び「当該施設を管理運営する組織体制」について記載してください。 ・ 2ページになっても結構です。

3 組織体制

3. 組織体制

(令和5年11月1日現在)

(1) 雇用状況

*人数は、実人数で記入してください(小数点以下は生じません)。

職名・雇用形態	人数*		補足説明
	男性*	女性*	
館長・支配人等	0		
芸術監督等	0		
事業担当管理職	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
舞台技術担当管理職	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
総務・管理担当管理職	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
事業担当者(一般職)	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
人材派遣職員	0		
舞台技術者(一般職)	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
人材派遣職員	0		
総務・管理担当者(一般職)	0		
正職員・無期雇用職員	0		
有期雇用職員等	0		
人材派遣職員	0		
その他	0		
計	0	0	0

※1 職員が主に担当している職務により分類し記入してください。分類が難しい場合には、「事業担当者」欄に計上してください。

※2 他の施設等と兼務している場合であっても1人として計上してください。

※3 事業ごとに雇用で契約する職員やアルバイト職員、ボランティアスタッフは計上しないでください。

※4 役員者(地方自治体等)からの派遣、もしくは出向職員については、「正職員・無期雇用職員」欄に計上し、「補足説明」欄に内容を記述してください。

※5 「正職員・無期雇用職員」以外の雇用形態の職員は「有期雇用職員等」欄に計上し、「補足説明」欄に内容を記述してください。

※6 派遣会社等から長期契約で派遣される派遣職員については「人材派遣職員」欄に計上してください。

※7 レジデント・カンパニー付きスタッフなど、他に分類できない場合には「その他」に計上し、「補足説明」欄に内容を記述してください。

※8 ジェンダーバランスの対応状況を把握するために男女の人数の記載を求めています。

(2) レジデント・カンパニー、レジデント・アーティストについて

① 当該劇場・音楽堂等を創造拠点又は拠点とする
実演芸術団体・アーティストの名称

*選択してください。

-----以下、注の設問において「有」と選択した場合、回答してください。-----

※なお、複数の実演芸術団体・アーティストがいる場合は、それぞれ記入してください。

項目	② 実演芸術団体名・アーティスト名及び人数	人数
目録 モ ー タ リ ス ト	③ 専任芸術団体等との契約内容及び名称 (専属・提携・フランチャイズ等)	
	④ 実演芸術団体等との関係を開始した年	選択 年 月
	⑤ 具体的な契約内容	
	⑥ 実演芸術団体名・アーティスト名及び人数	人数
目録 モ ー タ リ ス ト	③ 専任芸術団体等との契約内容及び名称 (専属・提携・フランチャイズ等)	
	④ 実演芸術団体等との関係を開始した年	選択 年 月
	⑤ 具体的な契約内容	
	⑥ 実演芸術団体名・アーティスト名及び人数	人数
目録 モ ー タ リ ス ト	③ 専任芸術団体等との契約内容及び名称 (専属・提携・フランチャイズ等)	
	④ 実演芸術団体等との関係を開始した年	選択 年 月
	⑤ 具体的な契約内容	
	⑥ 実演芸術団体名・アーティスト名及び人数	人数

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

事業担当者と舞台技術者の①正職員・無期雇用職員数、②有期雇用職員数、③人材派遣職員数を入力。

また、①と②については、平均年齢も入力。

そのほか、館長、芸術監督等、管理部門の職員数を入力し、管理部門については平均年齢も入力。

令和6年度より

・事業担当、舞台技術担当、総務・管理担当それぞれの管理職／一般職の別、及び、男女の別を記入してください。

・平均年齢の入力は必要ありません。

・レジデント・カンパニー、レジデント・アーティストについて概要を記入してください。複数存在する場合は、主な団体、グループ、個人を3件まで記入してください。

20

4 劇場・音楽堂等における人材養成の取組状況

4. 劇場・音楽堂等における人材養成の取組状況

(1) 専門的人材の育成・確保及び資質の向上等について
※「8. 組織体制」の「(1) 雇用状況」及び今日の劇場・音楽堂等に必要となる専門性・職能を考慮し、専門的人材の育成及び確保に関する方針や長期的な計画について記述してください。また、具体的な取組（職員の能力開発の仕組み、キャリアパスの構築等）についても記述してください。

(2) 人材養成の取組

① 他の劇場・音楽堂等との連携・協力

※ 他施設への職員派遣、他施設からの職員招へいによる研修や人材交流等の実施状況について記述してください。

② 大学等教育機関との連携・協力

※ 大学等からのインターンシップの受入や大学等への指導者・講師派遣等、当該施設職員以外の人材養成の取組について記述してください。

【略 歴】

☐ 芸術監督等 ☐ 劇場・音楽堂等 経営責任者 ☐ プロデューサー等

氏名	(ふりがな)		所属・役職	
雇用形態	☐ 常勤(任期なし) ☐ 常勤(任期あり) 任期: 選択 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ☐ 非常勤 ☐ 外部委託 任期: 選択 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
経歴	期間	年 月 日 から 年 月 日まで	所属及び職務内容	
	年 月 日 から 年 月 日まで			
	年 月 日 から 年 月 日まで			
	年 月 日 から 年 月 日まで			
	年 月 日 から 年 月 日まで			
携わった主な作品	実施日	演目等	出演者	
主な受賞歴	受賞年月	演目等		

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

人材育成及び確保の方針などの今後の計画について記述。

人材養成の取組として①当該施設職員の人材養成の取組、②当該施設職員以外の人材養成の取組、を記述。

略歴については、①芸術監督等、②アートマネジメント責任者について、記述。

令和6年度より

・専門的人材の育成・確保及び資質の向上等における方針や計画について記述してください。

・人材養成の取組として①他の劇場・音楽堂等との連携・協力の取組、②大学等教育機関との連携・協力の取組、を記述してください。

・略歴については、①芸術監督等、②劇場・音楽堂等経営責任者、③プロデューサー等について記述してください。

5 財務状況

5. 財務状況

(令和5年11月1日現在)

☐ 劇場・音楽堂等

☐ 法人

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
事業収入			
入場料収入			
施設利用料			
指定管理料			
補助金・助成金	0	0	0
文化庁			
日本芸術文化振興会			
その他の国の機関 名称: 記入してください			
地方公共団体			
その他 名称: 記入してください			
民間助成金 名称: 記入してください			
収入			
協賛金			
賛助会費	0	0	0
個人			
法人			
友の会会費収入	0	0	0
個人			
法人			
寄付金	0	0	0
個人			
法人			
その他 内容: 記入してください			
計	0	0	0
事業費	0	0	0
公演事業			
人材養成事業			
普及啓発事業			
その他 内容: 記入してください			
管理費 (※)			
会館管理運営費			
一般管理費			
選択してください			
その他 内容: 記入してください			
計	0	0	0
収益率(%)			

※ 管理費、人件費を区分し難い場合は、「管理費・人件費」と一本化して記入してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

過去3年間の財務状況を記入。

令和6年度より

・過去2年間（令和3年度、及び、令和4年度）の財務状況に加えて、令和5年度の見込み額についても記入してください。

・収入における項目について、「友の会会費収入（個人・法人）」の記入欄を追加しました。

6 経営の安定化に関する対応について（ファンドレイズの取組等）

6. 経営の安定化に関する対応について（ファンドレイズの取組等）

※ 6. 財務状況を踏まえて、助成金（補助金）や協賛金、賛助会費、寄付金等の外部資金の獲得に向けた取組について、また、設置者との連携協力関係の維持強化に向けて、今後の計画や方針を具体的に記述してください。

7. 調査研究に関する対応状況

※ 実演芸術の動向、事業の効果、利用者等のニーズや評価等、なんらかの調査研究を行っている場合は記入してください。

8. 事業評価に関する対応状況

※ 設置者による劇場・音楽堂等の事業評価、運営者による自己評価等を行っている場合は記述してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

財務状況を踏まえて、助成金等の外部資金の獲得に向けた取組について記述。

令和6年度より

財務状況を踏まえて、助成金等の外部資金の獲得に向けた取組に**加えて、設置者との連携協力関係の維持強化に向けて、**今後の計画や方針を具体的に記述してください。

7 調査研究に関する対応状況

6. 経営の安定化に関する対応について(ファンドレイズの取組等)

※ ⑤ 財務状況を踏まえて、助成金(補助金)や協賛金、賛助金費、寄付金等の外部資金の獲得に向けた取組について、また、設置者との連携協力関係の維持強化に向けて、今後の計画や方針を具体的に記述してください。

7. 調査研究に関する対応状況

※ 実演芸術の動向、事業の効果、利用者等のニーズや評価等、なんらかの調査研究を行っている場合は記入してください。

8. 事業評価に関する対応状況

※ 設置者による劇場・音楽堂等の事業評価、運営者による自己評価等を行っている場合は記述してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

調査研究に関する事項（利用者のニーズ、評価の調査、分析・研究）として、アンケートの実施の有無や、平均回収率、回答総数等を記入。

令和6年度より

自由記述としました。

8 事業評価に関する対応状況

6. 経営の安定化に関する対応について(ファンドレイズの取組等)

※ 収入 財務状況を踏まえて、助成金(補助金)や協賛金、賛助金費、寄付金等の外部資金の獲得に向けた取組について、また、設置者との連携協力関係の維持強化に向けて、今後の計画や方針を具体的に記述してください。

7. 調査研究に関する対応状況

※ 演劇芸術の動向、事業の効果、利用者等のニーズや評価等、なんらかの調査研究を行っている場合は記入してください。

8. 事業評価に関する対応状況

※ 設置者による劇場・音楽堂等の事業評価、運営者による自己評価等を行っている場合は記述してください。

令和5年度まで

【総合支援・地域の中核】

劇場・音楽堂等が行う事業の評価に関する調査・分析の実施の有無や、実施形態、実施頻度等を記入。

令和6年度より

自由記述としました。

9 持続可能性に関するチェックシート

（令和6年11月1日現在）

9. 持続可能性に関するチェックシート

以下の設問に対し、当該劇場・音楽堂等の管理運営団体における状況について、「はい」「いいえ」「対応検討中」のいずれかにチェックをつけてください。

設 問	回 答		
(1) 〈芸術監督〉芸術監督等、劇場運営の芸術面を統括する人材が配置されている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(2) 〈長期的経営〉長期的視点に立ち、劇場運営を統括する、経営業務者が配置されている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(3) 〈専門人材の確保〉今日的な劇場運営に必要な職能や専門性を踏まえ、運営体制が整備されている。あるいは専門人材の確保や育成に努めている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(4) 〈職制の整理〉芸術監督、部長、支配人、プロデューサー、その他管理職の職位及び職能、一般職員の職務内容等が専門性を基に整理され、役割分担されている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(5) 〈世代間バランス〉年齢バランスを考慮した人材確保を行っている（若年層の雇用に努めている）。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(6) 〈ジェンダーバランス〉女性管理職比率が30%以上である。あるいは、女性の管理職やリーダー職への登用に努めている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(7) 〈ワークライフ・バランス〉仕事と育児・介護等の両立支援制度を整備し、推進している。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(8) 〈コンプライアンス遵守〉情報セキュリティをはじめ、各種コンプライアンスの遵守規定を策定し、必要な研修を行っている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(9) 〈ハラスメント防止対策〉職場内及び創作現場におけるパワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント等防止のための指針等を策定・周知し、必要な研修を行っている。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中
(10) ※文化庁「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」（令和4年7月27日 文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議）参照のこと。	☐ はい	☐ いいえ	☐ 対応検討中

※「いいえ」「対応検討中」にチェックとした項目について、問題意識や今後の取組予定があれば、記述してください。

令和5年度まで



令和6年度より

新たに、持続可能性に関するチェックシートを記入してください。

おわりに

- 応募書類の提出期間は、**令和5年11月8日（水） 10:00 ～ 令和5年11月15日（水） 17:00** です。
※ 要望書のアップロードには、事前登録が必要です。令和5年11月7日（火）までに、事前登録・応募ページより登録を行ってください。
- 令和6年度助成対象活動の募集に関するご相談は、お問い合わせフォーム又は応募相談会（オンライン／予約制）にてお受けいたします。
《応募相談期間》
令和5年10月6日（金）～11月7日（火） 10:00～17:00（土・日・祝日を除く）
- 提出にあたっては、募集要項をご確認の上、書類等に不備がないようにしてください。